

# 平成 26 年度

## 文部科学省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。



## 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成26年 3月31日 )	( 平成27年 3月31日 )		( 平成26年 3月31日 )	( 平成27年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	582	658	未払金	165	293
有価証券	252	177	保管金等	540	546
未収金	276	230	賞与引当金	1,276	1,275
未収収益	0	0	退職給付引当金	415,537	379,275
前払金	17,303	17,466	他会計繰戻未済金	13,600	13,600
前払費用	0	0	その他の債務等	1,939	1,306
貸付金	2,553,243	2,589,245			
その他の債権等	19,844	19,844			
貸倒引当金	△ 139	△ 115			
償還免除引当金	△ 31,624	△ 29,019			
有形固定資産	306,550	319,937			
国有財産(公共用 財産を除く)	261,332	265,337			
土地	212,878	219,402			
立木竹	105	117			
建物	40,767	39,222			
工作物	7,358	6,573			
船舶	25	22			
建設仮勘定	196	-			
物品	45,217	54,600	負債合計	433,060	396,295
無形固定資産	356	297	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	9,568,865	9,649,143	資産・負債差額	12,002,452	12,171,573
資産合計	12,435,512	12,567,868	負債及び資産・ 負債差額合計	12,435,512	12,567,868

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	63,106	66,388
賞与引当金繰入額	1,276	1,275
退職給付引当金繰入額	11,412	5,157
義務教育費国庫負担金	1,460,423	1,524,197
科学技術試験研究委託費	47,548	36,573
教科書購入費	40,494	40,469
外国人留学生給与等	16,450	16,929
原子力損害賠償補償金	-	68,926
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	2,340,843	2,037,439
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	38,049	42,419
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	13,588	8,203
分担金	2,435	2,646
拠出金	2,523	2,879
助成金	224	224
独立行政法人運営費交付金	568,353	570,550
国立大学法人等運営費交付金	1,079,476	1,114,019
エネルギー対策特別会計への繰入	108,570	109,590
東日本大震災復興特別会計への繰入	92,841	-
庁費等(教科書購入費を除く)	11,179	12,973
その他の経費	15,721	14,874
減価償却費	13,558	11,067
償還免除引当金繰入額	31,624	29,019
貸倒引当金繰入額	6	△ 0
支払利息	0	0
資産処分損益	2,287	3,187
出資金評価損	397	109,889
本年度業務費用合計	5,962,396	5,828,900

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,830,997	12,002,452
II 本年度業務費用合計	△ 5,962,396	△ 5,828,900
III 財源	6,021,231	5,803,242
主管の財源	32,397	42,381
配賦財源	5,988,834	5,760,861
IV 無償所管換等	24,593	13,024
V 資産評価差額	88,028	181,759
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3	△ 5
VII 本年度末資産・負債差額	12,002,452	12,171,573

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	33,548	42,388
配賦財源	5,988,834	5,760,861
財源合計	6,022,382	5,803,249
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 111,660	△ 109,068
義務教育費国庫負担金	△ 1,460,423	△ 1,524,197
科学技術試験研究委託費	△ 47,548	△ 36,573
教科書購入の支出	△ 40,319	△ 40,632
外国人留学生給与等の支出	△ 16,450	△ 16,929
原子力損害賠償補償金	-	△ 68,926
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 2,340,852	△ 2,037,311
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 38,049	△ 42,419
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 13,588	△ 8,203
分担金	△ 2,435	△ 2,646
拠出金	△ 2,523	△ 2,879
助成金	△ 224	△ 224
独立行政法人運営費交付金	△ 568,353	△ 570,550
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,079,476	△ 1,114,019
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 108,570	△ 109,590
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 92,841	-
貸付けによる支出	△ 71,877	△ 67,626
出資による支出	-	△ 20,820
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 12,510	△ 14,936
その他の支出	△ 13,396	△ 14,127
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,021,103	△ 5,801,684
<b>(2)施設整備支出</b>		
土地に係る支出	△ 200	△ 375
建物に係る支出	△ 31	△ 330
工作物に係る支出	△ 186	△ 232
建設仮勘定に係る支出	△ 196	-
施設整備支出合計	△ 614	△ 938
業務支出合計	△ 6,021,717	△ 5,802,623
業務収支	665	626

II 財務収支

リース債務の返済による支出	△ 664	△ 626
利息の支払額	△ 0	△ 0
財務収支	△ 665	△ 626
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	582	658
本年度末現金・預金残高	582	658

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

### (2) 減価償却の方法等

#### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

#### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

著作権については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### ② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

#### ③ 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月（なお、国家公務員退職手当法第 6 条の 4 第 4 項第 6 号に該当する者については、基本額 × 6/100）

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×



平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 各省庁の組織・機構の大幅な変更

- ① 「文部科学省設置法の一部を改正する法律」（平成27年5月20日法律第21号）の施行により、平成27年10月1日に文部科学省の外局としてスポーツ庁が発足した。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	2,928,000
損失補償	展覧会における美術品損害補償	121,728
合 計		3,049,728

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
朝鮮学校無償化不指定処分取消等請求訴訟	56	広島地裁 平25(行ウ)27	国が、高等学校等就学支援金制度において広島朝鮮学校を対象としなかった件につき、不指定処分の取消し、指定の義務付け、本来支給されるべき就学支援金及び慰謝料の支払いを請求したもの
損害賠償請求訴訟	42	東京地裁 平24(ワ)19029	国が、相被告宗教法人の不法行為を知りながら正措置を講じなかったとして、被害者が損害賠償を請求したもの
未払賃金等請求訴訟	25 12 13	新潟地裁 平25(ワ)341 平26(ワ)223	国が、国立大学法人新潟大学の職員である原告らの給与減額を事実上強制したなどとして、国及び国立大学法人新潟大学に対して、その賠償を求めているもの ※請求金額は、国立大学法人新潟大学と連帯 ※平26(ワ)223は、平25(ワ)341の第2次訴訟
損害賠償請求訴訟	10	大阪地裁 平25(ワ)10938	平成21年4月にサウジアラビアのリヤド日本人学校に派遣になった原告が、他の派遣教員からいじめを受けた際、当時の校長が適切な措置を怠ったことが原因で帰国することになり損害を被ったとして、国に対し、その賠償を求めるもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	10	東京地裁 平 27(ワ)1807	学校法人暁星国際学園の設置する小学校の教頭であった原告が、当該学校法人により不当に解雇される等して損害を被ったとして、当該学校法人の所轄庁である千葉県に対して、適切な指導を怠った等として、その賠償を求めるとともに、国に対しても、千葉県に対して当該学校法人に適切な指導を行うように指導することを怠った等として、その賠償を求めているもの（原告の代理人も損害を被ったとして自らの損害の賠償を請求している）

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が 1 千万円以上の件名を記載している。

#### 4 翌年度以降支出予定額

##### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 133,398 百万円

##### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 266,675 百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

##### (2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0 百万円が計上されている。

##### (3) 表示科目の説明

###### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（社債）を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権、損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業及びチーム「ニッ

ポン」マルチ・サポート事業に係る汽船等を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、前会計年度において、平成 25 年度末において建設途中であった日本芸術院所蔵の美術品を適切に管理・保管するための日本芸術院収蔵庫の増改築に係る既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金及び補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れられたものについて、将来繰り戻すこととされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第 2 条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第 1 条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第 3 条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校的全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
- ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
- ・「原子力損害賠償補償金」には、東日本大震災による原子力災害に伴う「原子力損害の賠償に関する法律」第 10 条の規定による原子力損害賠償補償契約に基づく原子力損害の賠償により生ずる損失の原子力事業者への補償金を計上している。

- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
  - ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
  - ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
  - ・「分担金」には、分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
  - ・「助成金」には、助成金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
  - ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、独立行政法人の出資金減少額と国庫納付額の差額並びに有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑納付金等を計上している。
  - ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書

## ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。
- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。
- ・「原子力損害賠償補償金」には、東日本大震災による原子力災害に伴う「原子力損害の賠償に関する法律」第10条の規定による原子力損害賠償補償契約に基づく原子力損害の賠償により生ずる損失の原子力事業者への補償金を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本スポーツ振興センター等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、日本芸術院等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、日本芸術院等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、前会計年度において、平成 25 年度末において建設途中であった日本芸術院所蔵の美術品を適切に管理・保管するための日本芸術院収蔵庫の増改築に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

#### (4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	112
政府預金（日本銀行預金）	546
合計	658

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	152	50	25	0	-	177
外国社債	100	-	100	-	-	-
合計	252	50	125	0	-	177

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	178	179	177
合計	178	179	177

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間法人等	193
損害賠償金債権	個人等	33
延滞金債権	個人等	3
財産権利用料債権	民間法人	0
合計		230

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本学生支援機構	2,553,243	67,626	31,624	2,589,245	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合計	2,553,243	67,626	31,624	2,589,245	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
合計		19,844	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	276	△ 46	230	139	△ 23	115	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	0	△ 0	-	0	△ 0	-	
履行期限到来等債権	276	△ 46	230	138	△ 23	115	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金(注)	2,553,243	36,001	2,589,245	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,553,243	36,001	2,589,245	-	-	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	2,553,520	35,955	2,589,475	139	△ 23	115	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により計上していない。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,553,243	36,001	2,589,245	31,624	△ 2,605	29,019	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,553,243	36,001	2,589,245	31,624	△ 2,605	29,019	



⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	261,332	1,248	1,065	2,630	6,452	265,337
行政財産	258,022	1,247	1,053	2,475	6,452	262,192
土地	212,727	480	390	-	6,440	219,258
立木竹	101	0	0	-	11	112
建物	37,684	510	426	1,487	-	36,280
工作物	7,285	256	39	984	-	6,518
船舶	25	-	-	3	-	22
建設仮勘定	196	-	196	-	-	-
普通財産	3,310	0	11	154	0	3,145
土地	151	0	7	-	0	144
立木竹	3	-	-	-	0	4
建物	3,083	-	2	138	-	2,941
工作物	72	-	1	15	-	55
物品	45,217	17,767	49	8,335	-	54,600
物品(美術品以外)	12,123	16,400	49	7,708	-	20,765
美術品	31,379	1,359	-	-	-	32,738
リース物件	1,715	7	-	626	-	1,096
小計	306,550	19,015	1,115	10,965	6,452	319,937
(無形固定資産)						
国有財産	4	-	-	-	26	31
行政財産	4	-	-	-	26	31
著作権	4	-	-	-	26	31
ソフトウェア	322	16	-	102	-	236
電話加入権	29	-	0	-	-	29
小計	356	16	0	102	26	297
合計	306,906	19,032	1,115	11,067	6,479	320,235

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○独立行政法人</b>							
国立特別支援教育総合研究所	5,981	67	-	-	△ 193	-	5,854
大学入試センター	13,110	△ 1,518	-	-	1,309	-	12,900
国立青少年教育振興機構	90,149	23,365	-	-	△ 25,158	-	88,356
国立女性教育会館	2,349	42	-	-	△ 151	-	2,240
国立科学博物館	71,505	△ 3,461	-	-	4,262	-	72,305
物質・材料研究機構	67,452	9,006	-	-	△ 6,021	-	70,437
防災科学技術研究所	56,077	2,825	-	-	△ 2,694	-	56,208
放射線医学総合研究所	25,132	8,377	-	-	△ 9,896	-	23,613
国立美術館	170,364	△ 89,345	-	-	94,959	-	175,978
国立文化財機構	210,311	△ 105,597	-	-	106,546	-	211,260
教員研修センター	4,505	△ 614	-	-	793	-	4,684
理化学研究所	191,420	61,037	-	-	△ 65,263	-	187,194
宇宙航空研究開発機構	238,763	81,435	-	-	-	109,889	210,309
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	4,184	635	-	-	△ 564	-	4,254
(一般勘定)	85,615	4,350	-	1,804	△ 11,165	-	76,994
日本芸術文化振興会	232,613	14,205	-	-	△ 14,372	-	232,446
日本学術振興会							
(一般勘定)	278	-	-	-	85	-	364
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	-	-	17,063	-	398	-	17,462
(一般勘定)	224,937	8,387	-	4,591	△ 13,437	-	215,295
海洋研究開発機構	75,938	△ 22,379	-	-	14,690	-	68,249
日本学生支援機構	60,663	△ 60,563	-	-	63,056	-	63,156
国立大学財務・経営センター							
(一般勘定)	1,491	△ 284	-	-	△ 226	-	979
大学評価・学位授与機構	6,028	1,442	-	-	△ 1,607	-	5,863
国立高等専門学校機構	260,655	17,888	-	-	△ 25,506	-	253,037
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	268,148	80,204	-	3,003	△ 73,591	-	271,758
<b>○国立大学法人等</b>							
北海道大学	196,459	△ 41,875	-	13	55,581	-	210,151
北海道教育大学	41,006	251	-	-	273	-	41,530
室蘭工業大学	13,650	△ 295	-	-	△ 173	-	13,181
小樽商科大学	4,119	△ 426	-	-	312	-	4,005
帯広畜産大学	7,720	△ 3,258	-	-	2,977	-	7,439
旭川医科大学	3,622	△ 2,594	-	-	1,769	-	2,797
北見工業大学	7,023	△ 2,690	-	-	2,662	-	6,995
弘前大学	42,772	△ 17,239	-	-	18,255	-	43,787
岩手大学	53,201	1,132	-	1	△ 1,240	-	53,092
東北大学	224,930	△ 32,210	-	-	59,150	-	251,871
宮城教育大学	22,360	△ 342	-	-	302	-	22,321
秋田大学	25,556	△ 5,143	-	-	5,192	-	25,605
山形大学	66,424	△ 13,596	-	-	15,806	-	68,634
福島大学	26,069	981	-	55	189	-	27,186
茨城大学	40,221	△ 1,387	-	5	799	-	39,628
筑波大学	289,305	△ 56,889	-	57	66,251	-	298,609
筑波技術大学	10,481	526	-	-	△ 618	-	10,389
宇都宮大学	72,906	672	-	-	△ 713	-	72,866
群馬大学	48,727	△ 13,110	-	-	12,338	-	47,955
埼玉大学	66,397	258	-	-	△ 383	-	66,272
千葉大学	168,350	△ 17,444	-	86	19,315	-	170,136
東京大学	1,107,981	△ 62,733	-	-	66,535	-	1,111,783
東京医科歯科大学	119,379	△ 43,442	-	23	43,506	-	119,419
東京外国語大学	37,791	2,477	-	-	△ 3,265	-	37,003
東京学芸大学	161,943	2,864	-	-	△ 2,592	-	162,215
東京農工大学	88,730	△ 3,556	-	-	4,887	-	90,061

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京芸術大学	62,264	△ 5,865	-	-	5,635	-	62,034
東京工業大学	190,666	△ 11,222	-	-	10,461	-	189,906
東京海洋大学	96,524	8,193	-	-	△ 8,753	-	95,965
お茶の水女子大学	81,512	△ 741	-	-	846	-	81,617
電気通信大学	36,959	1,009	-	-	△ 1,134	-	36,834
一橋大学	154,139	3,703	-	-	△ 4,633	-	153,210
横浜国立大学	94,335	3,159	-	-	△ 3,803	-	93,690
新潟大学	73,860	△ 8,120	-	55	8,158	-	73,844
長岡技術科学大学	12,802	1,405	-	-	143	-	14,350
上越教育大学	11,987	2,537	-	-	△ 2,687	-	11,837
富山大学	38,372	1,699	-	3	1,917	-	41,986
金沢大学	83,186	△ 24,539	-	-	24,036	-	82,683
福井大学	59,985	△ 9,319	-	-	10,294	-	60,959
山梨大学	44,648	△ 10,336	-	17	10,630	-	44,924
信州大学	58,090	△ 11,071	-	-	16,475	-	63,493
岐阜大学	59,144	△ 6,211	-	-	7,533	-	60,466
静岡大学	51,368	△ 2,202	-	2	4,292	-	53,455
浜松医科大学	14,287	△ 8,969	-	-	9,134	-	14,451
名古屋大学	123,793	△ 51,200	-	-	55,189	-	127,782
愛知教育大学	42,688	1,005	-	-	△ 412	-	43,281
名古屋工業大学	27,294	1,282	-	-	3	-	28,579
豊橋技術科学大学	17,753	690	-	-	△ 997	-	17,446
三重大学	35,950	△ 18,465	-	-	17,276	-	34,761
滋賀大学	17,646	2,609	-	-	△ 1,906	-	18,349
滋賀医科大学	18,547	△ 4,447	-	-	3,893	-	17,993
京都大学	324,737	△ 51,028	-	-	54,781	-	328,490
京都教育大学	35,638	△ 128	-	-	△ 216	-	35,292
京都工芸繊維大学	29,665	84	-	109	781	-	30,422
大阪大学	330,914	△ 45,871	-	405	57,728	-	342,366
大阪教育大学	69,644	5,530	-	-	△ 5,877	-	69,297
兵庫教育大学	10,963	1,455	-	-	△ 1,710	-	10,707
神戸大学	132,593	△ 10,823	-	-	9,293	-	131,062
奈良教育大学	15,652	324	-	-	△ 404	-	15,571
奈良女子大学	29,218	△ 425	-	-	79	-	28,873
和歌山大学	23,312	3,988	-	45	△ 4,292	-	22,963
鳥取大学	58,829	△ 23,581	-	-	24,684	-	59,932
島根大学	34,120	4,651	-	-	△ 5,761	-	33,010
岡山大学	82,471	△ 12,666	-	-	13,324	-	83,129
広島大学	145,657	1,566	-	-	△ 3,126	-	144,097
山口大学	38,762	△ 22,526	-	-	23,955	-	40,191
徳島大学	64,411	△ 17,666	-	10	18,434	-	65,169
鳴門教育大学	12,190	991	-	-	△ 1,094	-	12,088
香川大学	36,553	△ 11,625	-	9	12,149	-	37,066
愛媛大学	48,902	△ 12,738	-	-	13,427	-	49,590
高知大学	41,074	△ 14,538	-	-	17,264	-	43,800
福岡教育大学	28,330	△ 2,604	-	-	2,404	-	28,130
九州大学	264,443	△ 118,291	-	-	127,774	-	273,925
九州工業大学	41,993	△ 372	-	-	△ 445	-	41,174
佐賀大学	62,390	△ 15,045	-	-	16,271	-	63,617
長崎大学	70,677	△ 14,487	-	-	14,745	-	70,935
熊本大学	70,092	△ 3,138	-	-	3,341	-	70,296
大分大学	40,561	△ 9,500	-	7	9,416	-	40,469
宮崎大学	45,794	△ 4,508	-	0	5,620	-	46,906
鹿児島大学	80,440	△ 9,549	-	-	9,079	-	79,969
鹿屋体育大学	4,909	1,407	-	-	△ 778	-	5,538
琉球大学	24,218	△ 9,346	-	-	10,466	-	25,339
政策研究大学院大学	22,785	△ 5,278	-	-	5,706	-	23,213
北陸先端科学技術大学院大学	11,343	4,674	-	-	△ 4,551	-	11,466
奈良先端科学技術大学院大学	19,088	△ 273	-	-	517	-	19,332
総合研究大学院大学	3,495	648	-	-	△ 569	-	3,574

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
人間文化研究機構	63,191	△ 30,689	-	-	30,923	-	63,426
自然科学研究機構	73,731	1,306	-	-	△ 1,225	-	73,813
高エネルギー加速器研究機構	105,294	△ 54,859	-	-	58,641	-	109,076
情報・システム研究機構	45,941	△ 17,455	-	215	16,456	-	44,727
<b>○その他の法人</b>							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	102,203	△ 7,486	8,348	-	7,959	-	111,025
合計	9,568,865	△ 924,863	25,412	10,524	1,100,143	109,889	9,649,143

## イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立特別支援教育総合研究所	6,105	250	5,854	6,048	6,048	100.00%	5,854	5,854	法定財務諸表
大学入試センター	14,801	1,901	12,900	11,591	11,591	100.00%	12,900	12,900	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	92,514	4,158	88,356	113,514	113,514	100.00%	88,356	88,356	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,458	217	2,240	3,615	3,615	100.00%	2,240	2,240	法定財務諸表
国立科学博物館	75,816	3,510	72,305	68,043	68,043	100.00%	72,305	72,305	法定財務諸表
物質・材料研究機構	90,433	19,996	70,437	76,459	76,459	100.00%	70,437	70,437	法定財務諸表
防災科学技術研究所	99,443	43,235	56,208	58,902	58,902	100.00%	56,208	56,208	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	46,314	22,701	23,613	33,509	33,509	100.00%	23,613	23,613	法定財務諸表
国立美術館	179,278	3,299	175,978	81,019	81,019	100.00%	175,978	175,978	法定財務諸表
国立文化財機構	220,040	8,779	211,260	104,713	104,713	100.00%	211,260	211,260	法定財務諸表
教員研修センター	5,552	867	4,684	3,891	3,891	100.00%	4,684	4,684	法定財務諸表
理化学研究所	290,825	94,077	196,748	265,342	252,457	95.14%	187,194	187,194	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	624,303	413,991	210,312	544,265	544,259	99.99%	210,309	210,309	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	19,875	506	19,369	94,134	20,676	21.96%	4,254	4,254	法定財務諸表
(一般勘定)	132,883	55,888	76,994	118,383	118,383	100.00%	76,994	76,994	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	240,480	8,034	232,446	246,819	246,819	100.00%	232,446	232,446	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	9,148	8,784	364	676	676	100.00%	364	364	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	49,779	32,317	17,462	17,063	17,063	100.00%	17,462	17,462	法定財務諸表
(一般勘定)	223,145	7,849	215,295	228,732	228,732	100.00%	215,295	215,295	法定財務諸表
海洋研究開発機構	127,789	59,536	68,252	82,232	82,228	99.99%	68,249	68,249	法定財務諸表
日本学生支援機構	8,798,874	8,735,718	63,156	100	100	100.00%	63,156	63,156	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
(一般勘定)	1,049	70	979	1,371	1,371	100.00%	979	979	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	6,560	697	5,863	7,470	7,470	100.00%	5,863	5,863	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	291,762	38,724	253,037	278,543	278,543	100.00%	253,037	253,037	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	445,135	173,030	272,105	345,790	345,349	99.87%	271,758	271,758	法定財務諸表
<b>○国立大学法人等</b>									
北海道大学	309,256	99,105	210,151	154,570	154,570	100.00%	210,151	210,151	法定財務諸表
北海道教育大学	50,662	9,131	41,530	41,257	41,257	100.00%	41,530	41,530	法定財務諸表
室蘭工業大学	17,763	4,581	13,181	13,355	13,355	100.00%	13,181	13,181	法定財務諸表
小樽商科大学	7,345	3,339	4,005	3,692	3,692	100.00%	4,005	4,005	法定財務諸表
帯広畜産大学	13,971	6,531	7,439	4,462	4,462	100.00%	7,439	7,439	法定財務諸表
旭川医科大学	28,528	25,731	2,797	1,027	1,027	100.00%	2,797	2,797	法定財務諸表
北見工業大学	9,900	2,904	6,995	4,333	4,333	100.00%	6,995	6,995	法定財務諸表
弘前大学	78,896	35,108	43,787	25,532	25,532	100.00%	43,787	43,787	法定財務諸表
岩手大学	64,957	11,864	53,092	54,333	54,333	100.00%	53,092	53,092	法定財務諸表
東北大学	449,932	198,060	251,871	192,720	192,720	100.00%	251,871	251,871	法定財務諸表
宮城教育大学	25,124	2,803	22,321	22,018	22,018	100.00%	22,321	22,321	法定財務諸表
秋田大学	64,462	38,856	25,605	20,413	20,413	100.00%	25,605	25,605	法定財務諸表
山形大学	124,381	55,747	68,634	52,827	52,827	100.00%	68,634	68,634	法定財務諸表
福島大学	37,583	10,397	27,186	26,996	26,996	100.00%	27,186	27,186	法定財務諸表
茨城大学	49,389	9,760	39,628	38,828	38,828	100.00%	39,628	39,628	法定財務諸表
筑波大学	401,904	103,294	298,609	232,358	232,358	100.00%	298,609	298,609	法定財務諸表
筑波技術大学	12,149	1,760	10,389	11,008	11,008	100.00%	10,389	10,389	法定財務諸表
宇都宮大学	81,176	8,310	72,866	73,579	73,579	100.00%	72,866	72,866	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
群馬大学	89,855	41,899	47,955	35,617	35,617	100.00%	47,955	47,955	法定財務諸表
埼玉大学	78,765	12,492	66,272	66,656	66,656	100.00%	66,272	66,272	法定財務諸表
千葉大学	233,003	62,866	170,136	150,820	150,820	100.00%	170,136	170,136	法定財務諸表
東京大学	1,393,860	282,077	1,111,783	1,045,247	1,045,247	100.00%	1,111,783	1,111,783	法定財務諸表
東京医科歯科大学	161,810	42,390	119,419	75,912	75,912	100.00%	119,419	119,419	法定財務諸表
東京外国語大学	44,027	7,023	37,003	40,269	40,269	100.00%	37,003	37,003	法定財務諸表
東京学芸大学	172,759	10,544	162,215	164,807	164,807	100.00%	162,215	162,215	法定財務諸表
東京農工大学	101,610	11,549	90,061	85,173	85,173	100.00%	90,061	90,061	法定財務諸表
東京芸術大学	72,189	10,154	62,034	56,399	56,399	100.00%	62,034	62,034	法定財務諸表
東京工業大学	236,882	46,975	189,906	179,444	179,444	100.00%	189,906	189,906	法定財務諸表
東京海洋大学	106,289	10,324	95,965	104,718	104,718	100.00%	95,965	95,965	法定財務諸表
お茶の水女子大学	89,507	7,889	81,617	80,771	80,771	100.00%	81,617	81,617	法定財務諸表
電気通信大学	44,142	7,307	36,834	37,969	37,969	100.00%	36,834	36,834	法定財務諸表
一橋大学	177,962	24,752	153,210	157,843	157,843	100.00%	153,210	153,210	法定財務諸表
横浜国立大学	110,747	17,057	93,690	97,494	97,494	100.00%	93,690	93,690	法定財務諸表
新潟大学	134,735	60,891	73,844	65,685	65,685	100.00%	73,844	73,844	法定財務諸表
長岡技術科学大学	20,937	6,586	14,350	14,207	14,207	100.00%	14,350	14,350	法定財務諸表
上越教育大学	14,926	3,089	11,837	14,525	14,525	100.00%	11,837	11,837	法定財務諸表
富山大学	86,485	44,498	41,986	40,068	40,068	100.00%	41,986	41,986	法定財務諸表
金沢大学	139,645	56,961	82,683	58,646	58,646	100.00%	82,683	82,683	法定財務諸表
福井大学	92,646	31,687	60,959	50,665	50,665	100.00%	60,959	60,959	法定財務諸表
山梨大学	71,988	27,063	44,924	34,294	34,294	100.00%	44,924	44,924	法定財務諸表
信州大学	112,968	49,474	63,493	47,018	47,018	100.00%	63,493	63,493	法定財務諸表
岐阜大学	106,340	45,873	60,466	52,932	52,932	100.00%	60,466	60,466	法定財務諸表
静岡大学	69,669	16,213	53,455	49,163	49,163	100.00%	53,455	53,455	法定財務諸表
浜松医科大学	44,230	29,778	14,451	5,317	5,317	100.00%	14,451	14,451	法定財務諸表
名古屋大学	254,828	127,045	127,782	72,592	72,592	100.00%	127,782	127,782	法定財務諸表
愛知教育大学	50,619	7,338	43,281	43,693	43,693	100.00%	43,281	43,281	法定財務諸表
名古屋工業大学	41,709	13,129	28,579	28,576	28,576	100.00%	28,579	28,579	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,861	6,415	17,446	18,443	18,443	100.00%	17,446	17,446	法定財務諸表
三重大学	89,809	55,047	34,761	17,485	17,485	100.00%	34,761	34,761	法定財務諸表
滋賀大学	23,342	4,992	18,349	20,256	20,256	100.00%	18,349	18,349	法定財務諸表
滋賀医科大学	43,981	25,988	17,993	14,099	14,099	100.00%	17,993	17,993	法定財務諸表
京都大学	506,271	177,780	328,490	273,709	273,709	100.00%	328,490	328,490	法定財務諸表
京都教育大学	38,818	3,525	35,292	35,509	35,509	100.00%	35,292	35,292	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,400	7,978	30,422	29,640	29,640	100.00%	30,422	30,422	法定財務諸表
大阪大学	480,228	137,862	342,366	284,638	284,638	100.00%	342,366	342,366	法定財務諸表
大阪教育大学	77,133	7,836	69,297	75,174	75,174	100.00%	69,297	69,297	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,139	3,431	10,707	12,418	12,418	100.00%	10,707	10,707	法定財務諸表
神戸大学	214,042	82,979	131,062	121,769	121,769	100.00%	131,062	131,062	法定財務諸表
奈良教育大学	17,785	2,213	15,571	15,976	15,976	100.00%	15,571	15,571	法定財務諸表
奈良女子大学	33,810	4,937	28,873	28,793	28,793	100.00%	28,873	28,873	法定財務諸表
和歌山大学	29,780	6,817	22,963	27,255	27,255	100.00%	22,963	22,963	法定財務諸表
鳥取大学	87,959	28,027	59,932	35,248	35,248	100.00%	59,932	59,932	法定財務諸表
島根大学	65,466	32,455	33,010	38,772	38,772	100.00%	33,010	33,010	法定財務諸表
岡山大学	140,635	57,505	83,129	69,804	69,804	100.00%	83,129	83,129	法定財務諸表
広島大学	210,706	66,609	144,097	147,223	147,223	100.00%	144,097	144,097	法定財務諸表
山口大学	77,037	36,846	40,191	16,235	16,235	100.00%	40,191	40,191	法定財務諸表
徳島大学	119,000	53,830	65,169	46,734	46,734	100.00%	65,169	65,169	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,104	3,016	12,088	13,182	13,182	100.00%	12,088	12,088	法定財務諸表
香川大学	65,344	28,277	37,066	24,917	24,917	100.00%	37,066	37,066	法定財務諸表
愛媛大学	93,415	43,825	49,590	36,163	36,163	100.00%	49,590	49,590	法定財務諸表
高知大学	74,961	31,161	43,800	26,536	26,536	100.00%	43,800	43,800	法定財務諸表
福岡教育大学	31,502	3,372	28,130	25,725	25,725	100.00%	28,130	28,130	法定財務諸表
九州大学	443,723	169,797	273,925	146,151	146,151	100.00%	273,925	273,925	法定財務諸表
九州工業大学	53,071	11,897	41,174	41,620	41,620	100.00%	41,174	41,174	法定財務諸表
佐賀大学	93,966	30,349	63,617	47,345	47,345	100.00%	63,617	63,617	法定財務諸表
長崎大学	128,636	57,701	70,935	56,189	56,189	100.00%	70,935	70,935	法定財務諸表
熊本大学	129,090	58,794	70,296	66,954	66,954	100.00%	70,296	70,296	法定財務諸表
大分大学	69,733	29,263	40,469	31,053	31,053	100.00%	40,469	40,469	法定財務諸表
宮崎大学	79,221	32,314	46,906	41,286	41,286	100.00%	46,906	46,906	法定財務諸表
鹿児島大学	123,154	43,184	79,969	70,890	70,890	100.00%	79,969	79,969	法定財務諸表
鹿児島体育大学	8,544	3,005	5,538	6,317	6,317	100.00%	5,538	5,538	法定財務諸表
琉球大学	49,716	24,377	25,339	14,872	14,872	100.00%	25,339	25,339	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,729	4,516	23,213	17,506	17,506	100.00%	23,213	23,213	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	17,557	6,090	11,466	16,017	16,017	100.00%	11,466	11,466	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	29,567	10,234	19,332	18,814	18,814	100.00%	19,332	19,332	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,570	996	3,574	4,143	4,143	100.00%	3,574	3,574	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
人間文化研究機構	87,047	23,620	63,426	32,502	32,502	100.00%	63,426	63,426	法定財務諸表
自然科学研究機構	124,393	50,580	73,813	75,038	75,038	100.00%	73,813	73,813	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	198,857	89,780	109,076	50,435	50,435	100.00%	109,076	109,076	法定財務諸表
情報・システム研究機構	59,621	14,894	44,727	28,270	28,270	100.00%	44,727	44,727	法定財務諸表
<b>○その他の法人</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	599,650	482,579	117,071	108,677	103,065	94.83%	111,025	111,025	法定財務諸表
合計	23,217,301	13,537,091	9,680,210	9,051,891	8,959,485	-	9,649,143	9,649,143	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	20,676	4,254	△ 564	15,857	平成15年度
(一般勘定)	118,383	76,994	△ 11,165	30,223	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	2,240	△ 151	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,259	210,309	-	333,949	平成21年度及び26年度
国立大学財務・経営センター					
(一般勘定)	1,371	979	△ 226	165	平成23年度
海洋研究開発機構	82,228	68,249	14,690	28,669	平成24年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	364	85	397	平成25年度
合計	771,210	363,393	2,668	410,485	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	22
公務災害補償費	職員、国立大学法人等職員	20
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	70
補助率差額	市町村	180
合計		293

### ② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,495	1,129	258	20,624
整理資源に係る引当金	386,839	39,881	4,770	351,729
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,202	421	140	6,921
合計	415,537	41,432	5,169	379,275

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,129百万円のうち30百万円は、平成26年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額258百万円のうち11百万円は、平成26年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	153
リース債務	民間法人	1,096
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	55
合計		1,306

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	文部科学省	所轄機関	文化庁	合計
人件費	62,884	1,674	1,829	66,388
賞与引当金繰入額	975	143	155	1,275
退職給付引当金繰入額	5,243	△ 105	20	5,157
義務教育費国庫負担金	1,524,197	-	-	1,524,197
科学技術試験研究委託費	36,526	47	-	36,573
教科書購入費	40,469	-	-	40,469
外国人留学生給与等	16,929	-	-	16,929
原子力損害賠償補償金	68,926	-	-	68,926
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	1,977,918	-	59,521	2,037,439
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	33,042	-	9,377	42,419
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	8,201	1	-	8,203
分担金	2,561	0	83	2,646
拠出金	2,821	-	57	2,879
助成金	-	-	224	224
独立行政法人運営費交付金	545,417	-	25,132	570,550
国立大学法人等運営費交付金	1,114,019	-	-	1,114,019
エネルギー対策特別会計への繰入	109,590	-	-	109,590
庁費等（教科書購入費を除く）	8,419	1,735	2,818	12,973
その他の経費	13,171	747	955	14,874
減価償却費	10,053	86	928	11,067
償還免除引当金繰入額	29,019	-	-	29,019
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	0	△ 0
支払利息	0	-	0	0
資産処分損益	3,185	0	0	3,187
出資金評価損	109,889	-	-	109,889
本年度業務費用合計	5,723,464	4,331	101,104	5,828,900

(2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金	都道府県	1,524,197	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
合計		1,524,197	

## (3) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人等	32,216	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	国立大学法人等	2,737	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術イノベーション 創造推進費)	国立大学法人等	1,568	健康・医療戦略等に基づき、オーダーメイド医療の実現プログラム、感染症研究国際ネットワーク推進プログラム、脳科学研究戦略推進プログラムにおける取組を充実・加速するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策研究 所)	民間団体等	47	政府研究開発投資の経済的社会的な波及効果について、客観的・定量的に分析するための手法の確立を目指す理論的調査研究を実施するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進 費)	公益財団法人未来工学 研究所	3	我が国の国公私立大学・独立行政法人等の研究者の派遣・受入数を国別、期間別といった観点から調査し、諸外国との年間の研究交流等を分析する経費
合計		36,573	

## (4) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共 済事業団等	321,111	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
国立大学法人施設整備費補 助金	国立大学法人等	161,165	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術 振興会等	130,090	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
基礎年金等日本私立学校振 興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団	113,983	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
私立高等学校等経常費助成 費補助金	都道府県	101,248	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術 振興会	98,367	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
特定先端大型研究施設運営 費等補助金	独立行政法人理化学研 究所等	34,395	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	33,904	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその経費の一部補助
国際宇宙ステーション開発 費補助金	独立行政法人宇宙航空 研究開発機構	27,372	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	25,230	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	22,426	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立大学法人等	21,317	地域における科学技術振興の推進のために、地域が主体的に実施するイノベーションシステム整備事業（地域イノベーション戦略支援プログラム等）に要する経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	国立大学法人等	21,080	大学等の研究ポテンシャルや地域資源等を柔軟に活用し、新たな産業や雇用を創出するため、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で連続的に創出し、日本経済を再生に導く研究開発を推進するための経費に対する補助
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	20,845	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
国立大学改革強化推進補助金	国立大学法人	18,716	国立大学法人の改革を強化推進するための取組に必要な経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構等	16,695	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人等	13,027	国立大学法人等が行う設備の整備に要する経費に対する補助
研究開発施設共用等促進費補助金（研究振興費）	研究機関	12,812	研究機関が保有する研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者等	11,980	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金	学校法人等	11,118	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
史跡等購入費補助金	地方公共団体	10,982	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
大学改革推進等補助金	大学、短期大学、高等専門学校等の設置者等	9,902	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	9,833	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人等	9,429	世界最高水準の研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	9,306	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人日本芸術文化振興会等	9,197	我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作に要する経費に対する補助他
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人等	8,759	私立大学等の教育研究に必要な設備の整備に要する経費に対する補助
教育支援体制整備事業費補助金	地方公共団体	8,200	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校等における地域人材配置に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	8,194	我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生及び諸外国（地域）の高等教育機関へ留学する日本人学生等への支援事業に必要な経費に対する補助
放送大学学園補助金	放送大学学園	7,419	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
科学技術人材育成費補助金	国立大学法人等	7,410	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所	7,121	独立行政法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	7,056	独立行政法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	独立行政法人防災科学技術研究所	6,602	独立行政法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
研究大学強化促進費補助金	国立大学法人等	6,534	大学等が、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するための経費に対する補助
基幹ロケット高度化推進費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	6,357	基幹ロケット高度化の推進に要する経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	5,707	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助
国立大学法人船舶建造費補助金	国立大学法人北海道大学、国立大学法人東京海洋大学	5,295	国立大学法人が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	地方公共団体	5,050	学校・家庭及び地域住民の相互の連携及び協力を推進するための様々な具体的仕組みづくりに必要な経費に対する補助
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	独立行政法人物質・材料研究機構	4,669	独立行政法人物質・材料研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	学校法人	4,583	私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め社会の期待に十分に答える教育研究を強化・進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化財保存事業費）	民間団体等	4,356	地域の伝統芸能を活かした観光振興・地域活性化事業に要する経費に対する補助
民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本オリンピック委員会等	4,165	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費に対する補助他
独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,929	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	3,867	独立行政法人国立美術館の国立美術館施設の整備に要する経費に対する補助
高等学校等修学支援事業費補助金	都道府県等	3,676	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援）に要する経費に対する補助
特別支援教育就学奨励費補助金	地方公共団体	3,470	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所等	3,197	特定先端大型研究施設の施設整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	3,157	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	2,755	独立行政法人海洋研究開発機構が行う船舶の建造に要する経費に対する補助
独立行政法人宇宙航空研究開発機構設備整備費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	2,605	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の設備の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	2,390	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,378	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条の規定による、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費に対する補助
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	2,312	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
先進的核融合研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,293	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う先進核融合研究開発に要する経費に対する補助
独立行政法人理化学研究所設備整備費補助金	独立行政法人理化学研究所	2,274	独立行政法人理化学研究所の設備の整備に要する経費に対する補助
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	国立大学法人等	2,209	次世代スーパーコンピューターによる画期的な成果を創出することにより、計算科学技術の飛躍的な発展を図るため、各機関が行う先進的な研究開発や計算科学技術推進体制構築に向けた取組に要する経費に対する補助
先導的創造科学技術開発費補助金	大学等	2,169	総合科学技術・イノベーション会議の先導的な方針に沿った創造的な科学技術イノベーションの推進を目的とした研究開発と成果の実利用、普及段階で隘路となる社会システムの転換とを一体的に推進するプロジェクトを実施する大学等に対する補助
独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	独立行政法人国立科学博物館	2,076	独立行政法人国立科学博物館の設置する博物館施設の整備に要する経費に対する補助
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	2,029	我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する事業を行う補助事業者に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体、学校法人	1,864	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要な経費に対する補助他
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人	1,679	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業等について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
研究開発施設共用等促進費補助金 (科学技術イノベーション創造推進費)	国立大学法人等	1,542	大学等の有望な基礎研究成果の臨床研究治験への橋渡しをさらに加速するための経費に対する補助
環境技術等研究開発推進事業費補助金	国立大学法人等	1,489	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化するための研究活動を行う補助事業者に対する補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	1,366	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する国立劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,351	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究施設の整備充実に関する経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	都道府県、市町村	1,295	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
文化芸術振興費補助金 (国際文化交流推進費)	民間団体等	1,155	芸術による国際交流活動への支援事業等に要する経費に対する補助他
最先端研究開発戦略的強化費補助金	独立行政法人日本学術振興会	1,087	最先端研究開発支援プログラムの採択課題の研究開発を一層加速・強化するための事業、並びに若手・女性等研究者への支援を強化するための事業を行う補助事業者に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金 (研究開発推進費)	独立行政法人科学技術振興機構	1,082	独立行政法人科学技術振興機構の設備の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	806	独立行政法人日本原子力研究開発機構の原子力研究設備の整備に要する経費に対する補助
研究支援体制整備事業費補助金	国立大学法人等	783	大学等が、研究開発に知見のある人材をリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成するとともに、専門性の高い職種として定着を図ることをもって、大学等における研究推進体制の充実強化を図るための経費に対する補助
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者	720	ASEAN諸国等との質の保証を伴った大学間交流形成への取組の支援により、グローバル人材育成の推進に貢献するとともに、我が国の大学の国際化の拠点となる大学を形成する経費に対する補助
要保護児童生徒援助費補助金	都道府県、市町村	687	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助他
文化交流団体補助金	公益財団法人交流協会	638	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	590	世界的な核不拡散及び核セキュリティ強化に資する人材育成及び技術開発に要する経費に対する補助
総合特区推進費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構等	548	国際戦略特別区域におけるつくば国際戦略総合特区の核医学検査薬の国産化に要する経費に対する補助他
地方スポーツ振興費補助金	都道府県	532	「スポーツ基本法」第33条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、国民体育大会開催事業、全国障害者スポーツ大会開催事業の実施に要する経費に対する補助
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	国立大学法人	503	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点の形成に要する経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	地方公共団体	495	北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費に対する補助
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金 (科学技術・学術政策推進費)	独立行政法人科学技術振興機構	469	独立行政法人科学技術振興機構の設備の整備に要する経費に対する補助
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	468	「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等(特定健康診査及び特定保健指導)の実施に要する費用に対する一部補助
原子力人材育成等推進事業費補助金	国立大学法人等	351	関係機関が連携した原子力人材の育成に必要な経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	325	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	320	ODA対象国から我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生への支援事業に必要な経費に対する補助
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 (研究開発推進費)	国立大学法人東北大学、学校法人岩手医科大学	298	東北メディカル・メガバンク計画において次世代医療の実現に資する研究開発に要する経費に対する補助
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	学校法人等	278	特色ある共同利用・共同研究拠点の環境整備等に要する経費に対する補助
独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	独立行政法人教員研修センター	276	独立行政法人教員研修センターの施設の整備に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金 (国際交流・協力推進費)	都道府県等	261	二国間・多国間の国際的諸活動を促進するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 (科学技術イノベーション創造推進費)	国立大学法人東北大学、学校法人岩手医科大学	241	東北メディカル・メガバンク計画において次世代医療の実現に資する研究開発に要する経費に対する補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	206	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	北海道	179	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」第7条の規定による、小中学校校舎整備等を国庫補助を受けて実施した場合における、通常の国の負担割合を超える部分に対する補助
核変換技術研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	146	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う放射性廃棄物減容化の研究開発に要する経費に対する補助
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	独立行政法人科学技術振興機構	125	独立行政法人科学技術振興機構の保有施設の改修に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金 (初等中等教育等振興費)	公益財団法人海外子女教育振興財団等	108	海外に在留する義務教育段階の日本人子女が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助他
教育振興事業費補助金	北海道	88	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人	71	東日本大震災等において被害を受けた私立学校施設の災害復旧に要する経費に対する補助
独立行政法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	独立行政法人物質・材料研究機構	68	独立行政法人物質・材料研究機構の研究設備の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	60	独立行政法人海洋研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	57	独立行政法人海洋研究開発機構の研究設備の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	国立大学法人等	57	我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に要する経費に対する補助
教員講習開設事業費等補助金	国立大学法人等	49	大学における教員の現職教育への支援を行うため、講習の開設に要する経費に対する補助
健康教育振興事業費補助金	公益財団法人日本学校保健会	45	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
ユネスコ活動費補助金	国立大学法人等	32	教育委員会及び民間団体がユネスコスクールを形成するコンソーシアムが実施するESD促進のための活動に必要な経費に対する補助
教育研修活動費補助金	一般財団法人日本私学教育研究所等	28	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に必要経費の一部補助
学校教育設備整備費等補助金	学校法人	27	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他
奨学金業務システム開発費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	11	社会保障・税番号制度(マイナンバー)を利用し、返還月額が所得に連動する、より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」導入のためのシステム整備のための補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	9	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本体育協会	5	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助文化交流団体補助金	社会福祉法人国際視覚障害者援護協会	4	アジア諸国等の視覚障害のある外国人学生の招致事業を実施している団体の経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	3	東日本大震災等により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	48,919	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
特別支援教育就学奨励費負担金	都道府県	5,530	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の国庫負担
公立学校施設整備費負担金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	2,140	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	919	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
<交付金>			
高等学校等就学支援金交付金	都道府県等	232,239	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	153,493	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	104,319	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	18,318	都道府県の基金の造成に要する経費の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	6,796	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	地方公共団体	3,647	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
特定先端大型研究施設利用促進交付金	公益財団法人等	3,037	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、特定先端大型研究施設(特定放射光施設、特定中性子線施設)の研究者等への利用促進業務及び利用支援業務等を実施するための経費の交付
高等学校等就学支援金事務費交付金	都道府県	1,531	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第2項の規定による、就学支援金に関する事務の執行に要する経費の交付
地域活性化・効果実感臨時交付金	地方公共団体	560	「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」による、財政力の弱い市町村であっても、地域活性化に向けた事業に取り組めるよう支援するために必要な経費の交付
特別支援教育就学奨励費交付金	保護者	476	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
<補給金>			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	790	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、有利子貸与事業に係る利子補給
合計		2,037,439	

## (5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
初等中等教育等振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	10,181	全国学力・学習状況調査を円滑かつ確実に実施するための経費及び豊かな体験活動を実施するための経費他
スポーツ振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	8,276	オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できるトップレベル競技者を育成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、スポーツを通じた学校・家庭・地域での取組を推進し、子供の体力の向上を図るための経費
文化芸術振興委託費 (文化振興費)	民間団体等	7,916	小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等を実施するための経費
在外教育施設派遣教員委託費	都道府県	6,963	「憲法」第26条の規定による教育の機会均等の精神に沿って、我が国の主権の及ばない外国にある在外教育施設で学ぶ児童生徒が日本国民にふさわしい教育を行うために必要となる教員の確保のための経費
生涯学習振興事業委託費	地方公共団体、学校法人、民間団体等	2,207	生涯学習の推進体制の充実、学習ニーズの多様化・高度化に対応した学習機会の整備を図るための経費及び学校・地域との連携の構築を図ることにより、地域全体で学校教育を支援するための体制づくりを推進するための経費他
科学技術基礎調査等委託費	独立行政法人等	1,298	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層を対象とした調査観測等を実施するための経費
地球観測技術等調査研究委託費	国立大学法人等	1,295	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費他
原子力基礎基盤研究委託費	国立大学法人等	710	原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進するための経費
文化芸術振興委託費 (国際文化交流推進費)	民間団体等	633	優れた芸術の国際交流事業等を実施するための経費
科学技術人材養成等委託費	独立行政法人等	507	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
文化芸術振興委託費 (文化振興基盤整備費)	民間団体等	377	外国人に対する日本語教育事業等を実施するための経費
科学技術総合研究委託費	独立行政法人等	362	高いレベルの研究者を中心とした世界トップレベル研究拠点の形成を補助することを目的とした、国際研究拠点構想事業の実施に必要な審査・評価等のための経費、及び科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点形成事業の実施に必要な調査分析等のための経費
文化芸術振興委託費 (文化財保存事業費)	民間団体等	361	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世代へ継承するために必要な調査研究や公開活用に関する事業を実施するための経費
産学官連携支援事業委託費	独立行政法人等	348	産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業の推進に必要な評価等のための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
総合特区推進委託費	国立大学法人筑波大学	236	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域において、地方公共団体、大学、企業、スポーツ団体等が連携を図り、大学や企業のスポーツ資源（人材・施設・研究成果）を活用して、運動・スポーツや健康づくり無関心層に対してインセンティブ付き運動・スポーツプログラムを実施することで行動変容を誘引する効果的なプログラムの検証を行うための経費
政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	国立大学法人等	126	大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の核となる国際交流拠点を整備して、留学生と日本人の学生・児童生徒及び地域住民等との交流を深めながら、地域一丸となって留学生支援を行う仕組みを構築するための調査研究を委託
大学改革推進委託費	国立大学法人等	101	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を大学等に委託するための経費他
科学技術調査資料作成委託費	民間団体等	98	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた研究の基盤となるデータの体系的な整備のための調査資料の作成、及び我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行うための経費
教育統計調査委託費	都道府県	93	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計を実施するための経費
海外留学促進事業委託費	民間団体	80	意欲と能力のある全ての日本の若者に留学機会を実現するとともに、2020年までに日本人海外留学生数の倍増を図るため、社会全体が若者の留学を応援するためのキャンペーンを実施し、若者の留学促進のための機運醸成を行うための事業を委託
南極地域観測委託費	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	49	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための経費
政府開発援助文化財保護業務委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	47	アジア諸国文化財の保護修復協力事業実施の委託
国際協力推進事業委託費	国立大学法人等	46	国内のユネスコと関係のある教育・研究機関等において、研修セミナー及び国際会議等を実施し、諸外国と知識や経験の共有、人材養成及び研究交流を促進するとともに、国内におけるユネスコ関係機関間の連携協力、ユネスコ活動の抜本的機能強化を図るための経費
科学技術イノベーション創造推進委託費	民間団体	44	医療分野の研究開発等に関する理解の促進のための経費
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	39	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府は、我が国に定住を希望する難民に対して定住支援事業を実施しており、難民に対する日本語教育を実施するための経費
研究開発評価推進調査委託費	民間団体	8	研究開発評価に関する評価システムの改革等に資するための専門的な調査・分析のための経費
教育方法等実践研究委託費	公益財団法人未来工学研究所	5	政策評価の精度向上や施策立案能力の向上に係る調査研究のための経費
合計		42,419	



## (6) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校等奨学金事業交付金	独立行政法人日本学生支援機構	8,078	高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業を独立行政法人日本学生支援機構から都道府県へ円滑な移管を図るために必要な経費を交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	都道府県	122	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付他
学術研究奨励費交付金	日本学士院	1	日本学士院会員並びに共同研究者、または日本学士院が行う学術的事業に対して補助を行うため、寄附金を院長委任経理金として交付
合計		8,203	

## (7) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	2,096	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済協力開発機構	364	「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規定による分担金他
経済協力開発機構国際機関分担金 (研究開発推進費)	経済協力開発機構	89	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	39	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	22	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	13	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
経済協力開発機構国際機関分担金 (科学技術・学術政策推進費)	経済協力開発機構	11	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	9	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金他
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必要な経費として各国より計上される分担金
合計		2,646	

## (8) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生体機能解明等基礎研究拠出金	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構	1,621	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構 (HFSP0) が研究グラント等の事業を実施するために必要な経費の拠出
ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部等	588	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、国際連合大学、SEAMEO	204	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
世界ドーピング防止機構拠出金	世界ドーピング防止機構	145	世界ドーピング防止機構 (WADA) が国際的なドーピング防止活動を実施するために必要な経費の拠出
アジアドーピング防止基金拠出金	一般社団法人アジアドーピング防止基金協会	100	アジアドーピング防止活動の発展を促進するために必要な経費の拠出
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	65	国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施に必要な経費の拠出
政府開発援助世界的著作権機関拠出金	世界的著作権機関	48	世界的著作権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	48	経済協力開発機構の国際共同研究事業を促進するために必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測政府間会合事務局	35	地球観測に関する政府間会合 (GEO) 参加に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際センター拠出金	文化財保存修復研究国際センター	8	文化財保存修復研究国際センターが実施する、アジア諸国における研修等の事業の企画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	地球圏・生物圏国際協同研究計画事務局	7	地球圏・生物圏国際協同研究計画 (IGBP) 参加に必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	アジア太平洋大学交流機構	2	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	1	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
合計		2,879	

## (9) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	224	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者 (いわゆる人間国宝) に対して助成
合計		224	

## (10) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
科学技術振興機構	137,657	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
宇宙航空研究開発機構	113,967	同上
国立高等専門学校機構	62,134	同上
理化学研究所	53,118	同上
日本原子力研究開発機構	46,916	同上
海洋研究開発機構	39,672	同上
日本学術振興会	28,005	同上
日本学生支援機構	14,029	同上
物質・材料研究機構	12,329	同上
日本芸術文化振興会	9,434	同上
放射線医学総合研究所	9,324	同上
国立青少年教育振興機構	9,161	同上
国立文化財機構	8,238	同上
国立美術館	7,459	同上
防災科学技術研究所	7,020	同上
日本スポーツ振興センター	5,274	同上
国立科学博物館	2,783	同上
大学評価・学位授与機構	1,250	同上
国立特別支援教育総合研究所	980	同上
教員研修センター	962	同上
国立女性教育会館	521	同上
国立大学財務・経営センター	306	同上
合計	570,550	

## (11) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人（86法人）、大学共同利用機関法人（4法人）	1,112,267	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
国立大学法人九州大学	1,751	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人が実施する総合特区事業に要する経費の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
合計	1,114,019	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	538
	国有財産使用収入	民間法人等	23
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	10,181
	雑納付金	独立行政法人	7,508
諸収入	許可及手数料	民間法人等	31
	弁償及返納金	民間法人等	16,816
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	15
	物品売払収入	民間法人等	10
	雑入	民間法人等	7,255
合計			42,381

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国立大学法人等	15,317	物品	所有権移転のため	
	東日本大震災復興特別会計	482	物品	東日本大震災復興特別会計から所管換	
	財務省（一般会計）	104	土地	文化財保護のため	
	金融庁	4	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	東日本大震災復興特別会計	△ 2	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計から所管換	
	東日本大震災復興特別会計	△ 0	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計から所管換	
	会計検査院	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	小計	15,906			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 861	土地、立木、竹、建物、工作物	財務省へ所管換	
	内閣府（一般会計）	14	その他の債務等	内閣府へ所管換	
	裁判所（一般会計）	12	その他の債務等	裁判所へ所管換	
	法務省（一般会計）	8	その他の債務等	法務省へ所管換	
	東日本大震災復興特別会計	3	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計へ所管換	
	環境省（一般会計）	1	その他の債務等	環境省へ所管換	
	環境省（エネルギー対策特別会計）	0	その他の債務等	環境省へ所管換	
	小計	△ 821			
出資金の増減額	独立行政法人日本原子力研究開発機構（一般勘定）	△ 1,958	現金、土地、建物、構築物	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	独立行政法人科学技術振興機構（一般勘定）	△ 82	建物、構築物	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少が生じたため	
	小計	△ 2,040			
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の減少	-	159	土地、建物、工作物	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の増加	-	△ 153	土地、建物、工作物	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	
実測と帳簿の差額	-	△ 0	土地	実測による減	
寄付受	-	0	物品	寄付による増	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬修正等	-	△ 7	その他の債務等	前年度その他の債務等の誤謬修正	
	-	5	土地、工作物、物品、ソフトウェア	台帳上の誤謬	
	-	△ 3	賞与引当金	前年度賞与引当金の誤謬修正	
	-	0	立木竹	新規搭載	
	小計	△ 5			
その他	-	△ 21	未収金等	計上する債権の範囲を変更したことに伴う期首残高の減	
合計		13,024			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産を除く）	-	6,452	6,452	
行政財産	-	6,452	6,452	
土地	-	6,440	6,440	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	11	11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
土地	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(無形固定資産)				
国有財産	-	26	26	
行政財産	-	26	26	
著作権	-	26	26	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 924,863	1,100,143	175,279	
(市場価格のないもの)	△ 924,863	1,100,143	175,279	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 924,863	1,106,622	181,759	

## (4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減	-	△ 5
合計		△ 5

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	538
	国有財産使用収入	民間法人等	23
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	10,181
	雑納付金	独立行政法人	7,508
諸収入	許可及手数料	民間法人等	31
	弁償及返納金	民間法人等	16,818
	物品売払収入	民間法人等	16
	雑入	民間法人等	7,255
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	15
合計			42,388

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	582
本年度受入	682
本年度払出	607
本年度末残高	658

## 参考情報

### 1 文部科学省（一般会計）の所掌する業務の概要

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の事務を行っております。

#### 【生涯学習について】

教育改革の推進を図るため、基本的な政策の企画・立案のほか、国内外の教育事情の調査、情報化などの政策の推進を図る。また、社会教育の振興、家庭教育の支援のほか、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備を行う。さらに、放送大学の充実・整備や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

#### 【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実や海外子女教育等の推進、教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与に関する事務を行う。

#### 【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

#### 【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策や公立学校施設の整備及び災害復旧に係る援助及び補助、教育・学術研究の高度化・多様化に対応する国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

#### 【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、科学技術イノベーション・システムの構築、科学技術における国際交流の推進、科学技術イノベーションを担う人材の育成・活躍促進、世界最先端の大型研究施設の整備・共用促進等に関する事務を行う。

#### 【研究振興について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

#### 【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋に関する研究開発や南極観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER 計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

#### 【スポーツ・青少年について】

子供の体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力の向上などのスポーツ振興施策の推進、児童生徒等の健康教育及び学校安全の充実、青少年教育をはじめとした青少年健全育成施策の推進などに関する事務を行う。

#### 【国際関係について】

国際交流及び国際協力やユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興を図るとともに、WTO（世界貿易機関）のサービス交渉や自由貿易協定／経済連携協定に関わる交渉などに関する事務を行う。

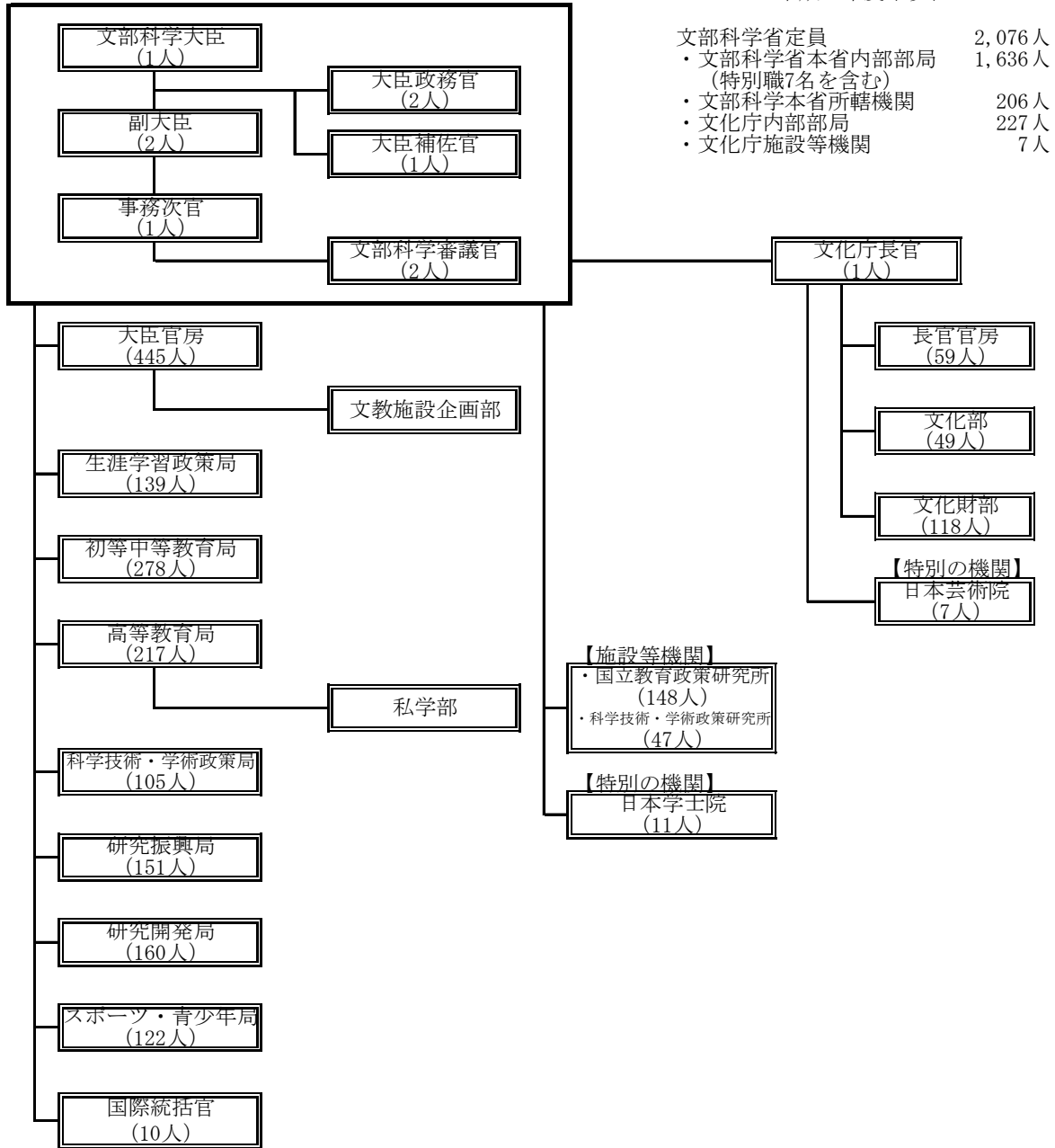
#### 【文化について】

芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。



2 文部科学省（一般会計）の組織及び定員

平成26年度末現在



3 文部科学省（一般会計）における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

文部科学省  
一般会計  
支出歳出額

平成26年度  
5,803,249百万円

〔地方公共団体〕

- ・義務教育費国庫負担金 1,524,197百万円
- ・補助金等 762,160百万円
- ・委託費等 11,270百万円

〔国立大学法人等〕

- ・運営費交付金 1,114,019百万円
- ・施設整備費補助金  
（含む船舶建造費） 166,460百万円
- ・補助金等 147,560百万円
- ・委託費等 24,790百万円

〔独立行政法人〕

- ・運営費交付金 570,550百万円
- ・施設整備費補助金  
（含む船舶建造費） 59,276百万円
- ・利子補給金 790百万円
- ・貸付金 67,626百万円
- ・補助金等 379,790百万円
- ・委託費等 24,184百万円

〔民間団体等〕

- ・補助金等 80,076百万円
- ・委託費等 25,747百万円

注：財政資金については主なものを計上している。

4 平成 26 年度文部科学省主管（所管）一般会計歳入歳出決算の概要

● 歳入

○収納済歳入額 42,388 百万円

内訳の主なもの

・返納金（国庫補助金の返納金等）	16,816 百万円
・独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	10,181 百万円
・原子力損害賠償補償料収入	4,890 百万円

● 歳出

○支出済歳出額 5,803,249 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・教育振興助成費	2,551,851 百万円
・義務教育費国庫負担金	1,524,197 百万円
・科学技術振興費	969,830 百万円

○翌年度繰越額 219,896 百万円

○不用額 46,546 百万円

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,391,512 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>384,928 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,954 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>910,955 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>45,464 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>9,364 億円</u>